

## 財務諸表に関する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記 該当事項なし
2. 重要な会計方針 該当事項なし
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針 該当事項なし
- (2) 固定資産の減価償却方法 該当事項なし
- (3) 引当金の計上基準 該当事項なし
- ・退職給付引当金 該当事項なし
- ・賞与引当金 該当事項なし
3. 重要な会計方針の変更 該当事項なし
4. 法人で採用する退職給付制度 社会福祉施設職員等退職手当共済
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分 該当事項なし
- 当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人運營業業拠点（社会福祉事業）
- 「法人運營業業」
- 「地域福祉活動推進事業」
- 「共同募金配分金事業」
- 「小口資金貸付事業」
- 「受託事業」
- イ 介護保険事業拠点（社会福祉事業）
- 「居宅介護支援事業」
- 「ヘルパーステーション事業」
- 「訪問入浴事業」
- 「デイサービスセンター事業」
- ウ 福祉センター事業拠点（公益事業）
- 「福祉センター事業」
6. 基本財産の増減の内容及び金額 該当事項なし
7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当事項なし
8. 担保に供している資産 該当事項なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 該当事項なし
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。
- | 資産名     | 取得価額         | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|---------|--------------|-------------|-------------|
| 建物      | 3,886,800円   | 2,444,160円  | 1,442,640円  |
| 車輛運搬具   | 66,936,845円  | 57,464,255円 | 9,472,590円  |
| 器具及び備品  | 35,194,673円  | 21,630,759円 | 13,563,914円 |
| 有形リース資産 | 19,559,520円  | 4,454,109円  | 15,105,411円 |
| 合計      | 125,577,838円 | 85,993,283円 | 39,584,555円 |
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当事項なし
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
- | 科目    | 債権額          | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高     |
|-------|--------------|---------------|--------------|
| 事業未収金 | 108,795,332円 | 0円            | 108,795,332円 |
| 未収金   | 100円         | 0円            | 100円         |
| 立替金   | 28,372円      | 0円            | 28,372円      |
| 前払金   | 1,499,017円   | 0円            | 1,499,017円   |
| 長期貸付金 | 1,481,000円   | 0円            | 1,481,000円   |
| 合計    | 111,803,821円 | 0円            | 111,803,821円 |
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当事項なし
12. 関連当事者との取引の内容 該当事項なし
13. 重要な偶発債務 該当事項なし
14. 重要な後発事象 該当事項なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当事項なし

## 財務諸表に関する注記（法人運営事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方針 | 該当事項なし |
| (2) 固定資産の減価償却方法     | 該当事項なし |
| (3) 引当金の計上基準        |        |
| ・退職給付引当金            | 該当事項なし |
| ・賞与引当金              | 該当事項なし |

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅸ)）
  - ア 法人運営事業
  - イ 地域福祉活動推進事業
  - ウ 共同募金配分金事業
  - エ 小口資金貸付事業
  - オ 受託事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

### 7. 担保に供している資産

該当事項なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,014,000円	637,500円	376,500円
車輛運搬具	18,545,982円	13,763,560円	4,782,422円
器具及び備品	3,307,581円	2,749,546円	558,035円
有形リース資産	5,201,280円	1,363,602円	3,837,678円
合計	28,068,843円	18,514,208円	9,554,635円

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,778,906円	0円	3,778,906円
立替金	28,372円	0円	28,372円
前払金	240,599円	0円	240,599円
長期貸付金	1,481,000円	0円	1,481,000円
合計	5,528,877円	0円	5,528,877円

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損

該当事項なし

#### 11. 重要な後発事象

該当事項なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以上

## 財務諸表に関する注記（福祉センター事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方針 | 該当事項なし |
| (2) 固定資産の減価償却方法     | 該当事項なし |
| (3) 引当金の計上基準        |        |
| ・退職給付引当金            | 該当事項なし |
| ・賞与引当金              | 該当事項なし |

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉センター事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
  - ア 福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

### 7. 担保に供している資産

該当事項なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,280,209円	651,763円	628,446円
有形リース資産	2,600,640円	681,800円	1,918,840円
合計	3,880,849円	1,333,563円	2,547,286円

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,890円	0円	41,890円
未収金	100円	0円	100円
前払金	49,680円	0円	49,680円
合計	91,670円	0円	91,670円

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

### 11. 重要な後発事象

該当事項なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以上

## 財務諸表に関する注記（介護保険事業拠点区分）

### 1. 重要な会計方針

- |                     |        |
|---------------------|--------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方針 | 該当事項なし |
| (2) 固定資産の減価償却方法     | 該当事項なし |
| (3) 引当金の計上基準        |        |
| ・退職給付引当金            | 該当事項なし |
| ・賞与引当金              | 該当事項なし |

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

### 3. 採用する退職給付制度

社会福祉施設職員等退職手当共済

### 4. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㉑)）
  - ア 居宅介護支援事業
  - イ ヘルパーステーション事業
  - ウ 訪問入浴事業
  - エ デイサービスセンター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㉒)）は省略している。

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

### 7. 担保に供している資産

該当事項なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

資産名	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,872,800円	1,806,660円	1,066,140円
車輛運搬具	48,390,863円	43,700,695円	4,690,168円
器具及び備品	30,606,883円	18,229,450円	12,377,433円
有形リース資産	11,757,600円	2,408,707円	9,348,893円
合計	93,628,146円	66,145,512円	27,482,634円

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

科目	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	104,974,536円	0円	104,974,536円
前払金	1,208,738円	0円	1,208,738円
合計	106,183,274円	0円	106,183,274円

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

#### 11. 重要な後発事象

該当事項なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

以上